

平成28年度事業計画

第1 重点事業

少子高齢化や厳しい経済状況などの中、地域においては社会的孤立や生活困窮などの社会問題が深刻化し、コミュニティの再生や更なる地域福祉の充実が求められています。

地域課題を解決するためには、公的制度とともに住民参加による地域福祉活動の推進が期待されており、これらの取り組みを資金面から支援する共同募金の役割は今後ますます重要となります。

しかしながら、募金額の減少傾向に歯止めがかからず、地域福祉推進の財源確保が厳しい状況にあります。

そのため、本県で取り組んでいる「テーマ型募金」や「寄付つき商品の開発」などの新しい募金手法の普及拡大に努めるほか、企業の社会貢献活動へのアプローチなど新たな協力者の開拓が必要と考えます。

また、共同募金への理解と参加をさらに促進するため、これからの募金活動を支えていくであろう若い世代への、募金運動の啓蒙や福祉のこころの醸成なども重要であり、加えて、街頭募金の実施や期間中の赤い羽根着用の呼びかけなどの地道な運動の積み重ねも肝要であると考えます。

以上をふまえ、地域福祉活動推進の財源の担い手として更なる役割を果たすため、以下の事項を重点事業として実施します。

1 共同募金運動の活性化

共同募金委員会と連携し、新たな募金手法による取り組みの普及・拡大に努めるとともに、地域の福祉課題を住民や企業・関係団体の皆様と協働して解決するという共同募金が本来持っている運動性の回復を目指し、共同募金運動への理解と参加意識の高揚を図ります。

2 広報啓発活動の充実強化

共同募金への理解と関心が高まるよう、共同募金委員会と協力しながら、効果的で積極的な広報に取り組みます。

第2 事業の内容

1 会務の運営

- (1) 共同募金運動と助成の適正かつ効果的な実施を図るため、理事会・評議員会・監事会を開催します。
- (2) 社会福祉法第117条の規定に基づき、適正かつ効果的な助成を行うため、配分委員会を開催します。

2 共同募金運動の企画・実施

募金状況は、全国的には平成7年度、本県においては平成10年度をピークに、募金実績の減少傾向が続いています。

地域福祉の推進が求められる中で、民間の社会福祉活動を財源面から支援する共同募金の役割は大きく、更なる住民の方々の理解と信頼を得るため、共同募金運動を展開します。

- (1) 10月1日「共同募金オープニングセレモニー」を実施し、運動開始の盛り上げと街頭募金を通しての啓発活動を行います。
- (2) 共同募金運動の推進を図るために、共同募金運動の一層のPRに努めます。
- (3) 企業に積極的に募金を働きかけ、法人募金・職域募金の拡大に努めます。
- (4) 募金箱による募金は、住民の方々が気軽に協力できる募金であり、その増設に努めます。
- (5) 募金の増額及び募金運動の周知に寄与することを目的に、自動販売機型募金箱の設置による募金活動を推進します。
- (6) 県内の高等学校、大学などに資材を配布し、募金協力活動を推進します。
- (7) 若年層の方々に、街頭募金などの募金活動や共同募金の助成事業への参加などを通じて、共同募金への理解を促します。
- (8) 共同募金委員会と連携し、「テーマ型募金」や「募金百貨店プロジェクト」などの新たな募金手法による取り組みを推進します。

3 歳末たすけあい運動の実施

- (1) 共同募金委員会、社会福祉協議会などの協力を得て、歳末たすけあい運動の周知に努めます。
- (2) 募金目的に即するよう、共同募金委員会と連携し、支援を必要とされる方々への見舞金品の贈呈をはじめ、福祉活動を行う団体への助成など、地域の実状に応じた助成を実施することに努めます。

4 寄付者への表彰等

大口寄付者をはじめ共同募金運動に貢献された個人、団体の表彰を行います。

- (1) 共同募金委員会からの申し出により、5,000円以上の寄付者に対し、石川県共同募金会会長感謝状を贈呈します。
- (2) 中央共同募金会会長及び厚生労働大臣感謝状の対象となる高額寄付者について、候補者の推薦を行います。
- (3) 中央共同募金会会長表彰の対象となる奉仕功労者、優良地区・団体、従事功労者について、候補者の推薦を行います。

5 大規模災害への対応

- (1) 社会福祉法第118条に基づき、災害などの発生に備えるため、災害等準備金を積立て、災害支援活動を行うボランティア活動などの支援を行います。
- (2) 災害が発生し、災害救助法が適用された場合、被災都道府県共同募金会及び中央共同募金会からの協力要請を受け、被災者支援のための災害義援金の募集を実施します。

6 広報活動

共同募金への理解と関心を高め、共同募金運動のより一層の活性化を図るため、住民の方々に分かりやすい広報活動を実施します。

- (1) 共同募金の実績とその活用や目標額と助成計画などについて、分かりやすいチラシを作成し、共同募金委員会の協力を得て配布します。
- (2) 新聞社、放送局など報道機関の協力を得て、積極的な広報活動を展開します。
- (3) 福祉教育の推進を図るために、児童・生徒からポスターを募り、ポスターコンクールを実施し、展示会の開催などその入賞作品を活用した広報活動を行います。
- (4) 石川県社会福祉協議会の機関紙「社会福祉」において本会の活動内容について広報します。
- (5) 本会のホームページにおいて、県内の助成事業や募金への協力活動を紹介するなど、広報活動を推進します。
- (6) 住民の方々への情報提供をより充実させるため、「赤い羽根データベースはねっと」の周知を図るとともに、より分かりやすい内容にすることに努めます。
- (7) 共同募金委員会や助成団体の協力を得て、街頭募金運動を積極的に実施し、共同募金の周知に努めます。

7 共同募金委員会との連携

募金の増強、公平公正な助成の実施、広報活動、情報開示など、共同募金運動の活性化や課題の解決のために、共同募金委員会と協力して取組みを進めます。

- (1) 共同募金運動の活性化を図るため、必要に応じて「石川県共同募金会共同募金委員会事務局長会議」を開催します。
- (2) 共同募金運動における当面の課題を整理し、共通認識を持って運動を展開するため、「石川県共同募金会共同募金委員会職員研修会」を開催します。
- (3) 共同募金委員会の活動内容や事務局体制を把握するため、各種調査を実施します。
- (4) 共同募金委員会と連携し、募金増額に向け、新たな募金手法による取組みを推進します。

8 会計事務・助成事業の適正実施

- (1) 共同募金委員会における共同募金の寄付金及び事務費などの経理状況について書類などの確認を行います。
- (2) 共同募金助成金を受けた事業が、適正に実施されるよう指導などを行います。

9 各種助成事業への協力

- (1) 共同募金会を窓口として行われる、下記の助成事業・補助事業の推薦や調査を行います。
 - ① 中央競馬馬主社会福祉財団の助成事業
 - ② 車両競技公益資金記念財団の補助事業
- (2) 上記(1)の助成団体をはじめ、その他の団体が行う補助、助成について、情報提供を行います。

10 年間を通じた寄付金の受け入れと調整

共同募金期間以外でも、年間を通じて住民の方々が寄付をしたいときに、いつでも寄付ができる環境づくりに努めます。

- (1) 関係団体の協力を得て、募金箱・自動販売機型募金箱の増設に努めます。
- (2) 寄付金に係る税制上の優遇措置の取扱いについては、取扱基準及び取扱細目に基づき、その適正を図ります。
- (3) 共同募金以外の法人寄付金並びに個人大口寄付金について、税制上の優遇措置に基づいた寄付金の受け入れを行うとともに、制度の周知を図るなど活用促進を図ります。

資金収支予算書

(自) 平成28年4月 1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人石川県共同募金会

(単位：千円)

勘定科目		本年度予算	前年度予算	増減	備考	
事業活動による収支	収入					
	共同募金収入	221,168	223,450	△ 2,282		
	一般募金収入	113,316	114,398	△ 1,082		
	法人募金以外の収入	102,245	102,109	136		
	法人募金の収入	11,071	12,289	△ 1,218		
	地域歳末たすけあい募金収入	97,922	99,564	△ 1,642		
	法人募金以外の収入	95,051	97,520	△ 2,469		
	法人募金の収入	2,871	2,044	827		
	NHK歳末たすけあい募金収入	9,930	9,488	442		
	法人募金以外の収入	9,697	9,226	471		
	法人募金の収入	233	262	△ 29		
	共同募金以外寄付金収入	9,000	9,000	0		
	特定・指定寄付金収入	8,500	8,500	0		
	その他の寄付金収入	500	500	0		
	受配者指定寄付金返還金収入	1	1	0		
	災害義援金収入	2	2	0		
	受入災害義援金収入	1	1	0		
	他県受入災害義援金収入	1	1	0		
	区域外災害等準備金収入	1	1	0		
	事業収入	234	234	0		
	受託金収入	234	234	0		
	受取利息配当金収入	3	3	0		
	その他の収入	3	3	0		
	配分金戻入	1	1	0		
	雑収入	2	2	0		
	雑収入	2	2	0		
	事業活動収入計(1)		230,412	232,694	△ 2,282	
	支出	人件費支出	3,223	3,243	△ 20	
		役員報酬支出	343	417	△ 74	
		職員給料支出	1,696	1,678	18	
職員諸手当支出		178	544	△ 366		
職員賞与支出		403	0	403		
非常勤職員給与支出		237	249	△ 12		
法定福利費支出		366	355	11		
事業費支出		3,352	2,875	477		
諸謝金支出		65	65	0		
旅費交通費支出		180	210	△ 30		
消耗器具備品費支出		105	202	△ 97		
印刷製本費支出		460	460	0		
燃料費支出		0	20	△ 20		
通信運搬費支出		292	265	27		

勘定科目		本年度予算	前年度予算	増減	備考
事業活動による収支	支出				
	会議費支出	11	20	△ 9	
	広報費支出	1,938	1,350	588	
	業務委託費支出	75	80	△ 5	
	手数料支出	89	95	△ 6	
	保険料支出	0	5	△ 5	
	雑支出	5	5	0	
	顕彰費支出	132	98	34	
	事務費支出	1,376	976	400	
	福利厚生費支出	9	5	4	
	旅費交通費支出	629	580	49	
	事務消耗品費支出	25	50	△ 25	
	印刷製本費支出	199	153	46	
	通信運搬費支出	79	70	9	
	会議費支出	32	20	12	
	広報費支出	174	0	174	
	手数料支出	106	60	46	
	租税公課支出	3	3	0	
	保守料支出	100	13	87	
	渉外費支出	10	10	0	
	諸会費支出	0	2	△ 2	
	雑支出	10	10	0	
	共同募金配分金支出	192,377	194,823	△ 2,446	
	一般募金配分金支出	104,394	105,983	△ 1,589	
	地域歳末たすけあい配分金支出	78,753	79,952	△ 1,199	
	地域歳末たすけあい配分金支出	78,753	79,952	△ 1,199	
	一般募金充当金配分金支出	0	0	0	
	NHK歳末たすけあい配分金支出	9,230	8,888	342	
	共同募金以外寄付金配分金支出	8,745	8,745	0	
	特定・指定寄付金配分金支出	8,245	8,245	0	
	その他の寄付金配分金支出	500	500	0	
	受配者指定寄付金返還金支出	1	1	0	
	災害義援金支出	2	2	0	
災害義援金配分金支出	1	1	0		
他県災害義援金送付金支出	1	1	0		
災害等準備金配分金支出	19,730	19,807	△ 77		
区域内配分金支出	9,865	9,904	△ 39		
区域外配分金支出	9,865	9,903	△ 38		
区域外配分金返還金支出	0	0	0		
分担金支出	13,015	12,727	288		
負担金支出	29	38	△ 9		
共同募金委員会運動経費支出	8,866	8,700	166		
事業活動支出計(2)	250,716	251,937	△ 1,221		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	△ 20,304	△ 19,243	△ 1,061		

勘定科目		本年度予算	前年度予算	増減	備考
収支 施設整備等による	収入	固定資産売却収入	0	0	0
		その他の施設整備等による収入	0	0	0
	施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	0	0
		その他の施設整備等による支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	42,840	41,607	1,233
		本部サービス区分間繰入金収入	0	0	0
		寄付金サービス区分間繰入金収入	36,209	34,878	1,331
		災害等準備金サービス区分間繰入金収入	6,631	6,729	△ 98
		その他の活動による収入	0	0	0
	その他の活動収入計(7)		42,840	41,607	1,233
	支出	サービス区分間繰入金支出	42,840	41,607	1,233
		本部サービス区分間繰入金支出	29,687	28,323	1,364
		寄付金サービス区分間繰入金支出	6,631	6,729	△ 98
		災害等準備金サービス区分間繰入金支出	6,522	6,555	△ 33
その他の活動による支出		0	0	0	
その他の活動支出計(8)		42,840	41,607	1,233	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		0	0	0	
予備費支出(10)		11,036	11,103	△ 67	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 31,340	△ 30,346	△ 994	
前期末支払資金残高(12)		54,862	53,901	961	
当期末支払資金残高(11) + (12)		23,522	23,555	△ 33	